

## ＜認証評価時からの変更内容＞

### (1) 教員数が前年度に比べて大幅 (21.4%) に異動

変更内容等	
認証評価時の状況	<p>認証評価時点での専任教員数は13名であった。 教員の構成は教授8名(うち実務家教員3名)、准教授4名(うち実務家教員1名)、助教1名である。</p>
変更後の状況	<p>2013年4月時点での専任教員数は14名であった。 教員の構成は教授10名(うち実務家教員5名)、准教授4名(うち実務家教員1名)である。 その後、2014年3月に専任教員3名が退職した。 その内訳は教授1名(実務家教員・財務会計系)、准教授2名(研究者教員・財務会計系と管理会計系各1名)である。 これに対して、2014年4月より専任教員1名の補充を行っている。 その内訳は准教授1名(研究者教員・財務会計系)である。 これにより、2014年4月からの専任教員数は12名となる。 教員の構成は教授9名(うち実務家教員4名)、准教授3名(うち実務家教員1名)である。 なお、退職者の補充状況及び今後の補充計画については次のとおりである。</p> <p>(1) 退職した准教授2名について 財務会計系担当の准教授1名については2013年6月に割愛願が届いたため、速やかに公募を行い、後任として専任の准教授を採用した。 管理会計系担当の准教授1名については2014年1月に割愛願が届いたため、直ちに公募を行ったものの応募者は4名にとどまり、適任者がいなかった。このため、2014年度に改めて公募を行うこととした。2014年度については非常勤講師が授業を担当する。</p> <p>(2) 退職した教授1名について 2013年11月に割愛願が届いた。ただし、2014年度からの論文指導開始に伴い論文指導(主に租税法)の入学希望者が増加したため、募集する教員の研究分野を財務会計から租税法へ変更して、2014年度に募集を行うことにした。 退職者が担当していた授業科目は「財務会計実務演習Ⅰ・Ⅱ」、「経営・財務演習」の3科目6単位であるが、2014年度については2名の非常勤講師が担当し、2015年度以降についてはカリキュラムの見直しを含めて扱いを検討することになっている。</p>

変更の理由	専任教員 3 名の退職（自己都合）によって、20%を超える教員の異動が生じた。
変更の時期	2014 年 4 月 1 日から新教員組織となる。 ただし、退職者 2 名の補充を予定しているため、2015 年度からは専任教員 14 名（教授 10 名※実務家教員 5 名、准教授 4 名※実務家教員 1 名）の教員組織となる予定である。
添付書類	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大学院基礎データ表 2 「教員組織」</li> <li>・ 大学院基礎データ表 3 「専任教員個別表」</li> <li>・ 大学院基礎データ表 4 「専任教員の教育・研究業績」（新任者分）</li> </ul>